



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <https://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 寛明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岸田 勇輔 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	688,655	4.7	51,561	12.0	59,699	13.2	38,939	14.9
2022年3月期	657,847	△11.1	46,034	3.3	52,723	9.8	33,886	14.6

(注) 包括利益 2023年3月期 50,314百万円 (31.8%) 2022年3月期 38,181百万円 (△7.1%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、従来の基準で売上高を認識した場合、7,988億円(対前期増減率+7.9%)となります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,299.27	1,292.42	11.1	2.0	7.5
2022年3月期	1,130.52	1,123.38	10.6	1.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 6,028百万円 2022年3月期 3,293百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,149,740	409,437	11.6	12,227.88
2022年3月期	2,949,704	374,239	11.3	11,121.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 366,642百万円 2022年3月期 332,834百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△24,149	△12,393	84,042	121,192
2022年3月期	88,974	△15,669	△101,534	71,957

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	130.00	—	155.00	285.00	8,578	25.2	2.7
2023年3月期	—	158.00	—	185.00	343.00	10,334	26.4	2.9
2024年3月期(予想)	—	195.00	—	195.00	390.00		27.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.6	57,000	10.5	64,000	7.2	43,000	10.4	1,434.09

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「同（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,287,810株	2022年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	2023年3月期	303,657株	2022年3月期	361,957株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,970,512株	2022年3月期	29,974,385株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期 149,800株、2022年3月期 177,100株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期 151,368株、2022年3月期 121,150株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	436,804	12.6	33,852	6.9	38,467	7.7	25,374	△1.1
2022年3月期	387,965	10.6	31,653	10.4	35,707	14.1	25,652	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	846.65	842.18
2022年3月期	855.80	850.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,509,258	271,862	10.8	9,048.81
2022年3月期	2,335,729	258,887	11.1	8,629.21

（参考）自己資本 2023年3月期 271,320百万円 2022年3月期 258,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(会計上の見積りの変更) .....	P. 12
(セグメント情報) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により緩やかな回復基調にありましたが、資源価格の高騰等による物価の上昇や、世界的な金融引き締め等による海外経済の減速懸念などが重なり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、2022年4月より5か年（2022年度～2026年度）の中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」をスタートさせました。計画初年度である2022年度は事業活動を通じて社会と企業の共有価値を創造するCSV（Creating Shared Value）の実践により、社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現することで、外部環境が大きく変化していく中で力強く持続的に成長する企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行しました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比10.6%増加の1兆5,308億3千万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,385億8千7百万円（5.4%）増加して2兆7,045億2千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比4.7%増加の6,886億5千5百万円、営業利益は前年度比12.0%増加の515億6千1百万円、経常利益は前年度比13.2%増加の596億9千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比14.9%増加の389億3千9百万円となりました。

売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年度を上回る実績となり、各段階利益については連結会計年度の過去最高益を更新しております。

なお、中期経営計画の経営目標に設定している経常利益は、6期連続で最高実績を更新しております。

#### ② セグメントごとの経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### [リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比3.0%減少して4,825億4千9百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.0%減少して1兆7,409億5千1百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比3.3%増加して6,118億6千3百万円となり、セグメント利益は前年度比12.0%増加して366億7千9百万円となりました。

##### [ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比18.2%増加して1兆480億9千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比20.3%増加して9,341億6千7百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比18.4%増加して262億8百万円となり、セグメント利益は前年度比12.6%増加して186億5百万円となりました。

##### [その他]

その他の契約実行高は前年度比25.2%増加して1億8千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比7.5%減少して294億7百万円となりました。その他の売上高は前年度比16.2%増加して505億8千3百万円となり、セグメント利益は前年度比15.1%増加して101億6百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比5.4%増加の2兆7,045億2千6百万円となり、総資産は前連結会計年度末比6.8%増加の3兆1,497億4千万円となりました。当連結会計年度末において、間接調達、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比7.8%増加して1兆8,079億5千5百万円となり、直接調達は、社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比2.4%増加して7,059億5千1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比6.2%増加して2兆5,139億6百万円となりました。直接調達比率は28.1%となり、前連結会計年度末比1.0ポイント低下いたしました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比8.3%増加の3,171億4千9百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比351億9千7百万円(9.4%)増加して4,094億3千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,211億9千2百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは241億4千9百万円の支出(前連結会計年度は889億7千4百万円の収入)となりました。主な変動要因は、営業投資有価証券の増加、賃貸資産除却損及び売却原価の減少、リース債権及びリース投資資産の減少額が増加したことなどによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億9千3百万円の支出(前連結会計年度は156億6千9百万円の支出)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、840億4千2百万円の収入(前連結会計年度は1,015億3千4百万円の支出)となりました。主な変動要因は、間接調達では長期借入れによる収入が増加したこと、直接調達では社債の発行による収入が増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、経済・社会活動の正常化に伴い緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、地政学的リスクの高まりや欧米における金融システム不安等から不透明な状況が続くものと予測しております。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高7,000億円(前年度比1.6%増)、営業利益570億円(同10.5%増)、経常利益640億円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益430億円(同10.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,157	121,227
割賦債権	66,877	53,491
リース債権及びリース投資資産	1,019,764	890,802
営業貸付金	316,633	328,697
その他の営業貸付債権	114,443	118,529
営業投資有価証券	323,021	454,966
その他の営業資産	23,344	33,210
賃貸料等未収入金	24,807	26,172
その他	66,556	72,698
貸倒引当金	△2,717	△2,672
流動資産合計	2,024,888	2,097,123
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	671,643	797,218
貸貸資産前渡金	15,111	839
貸貸資産合計	686,754	798,057
その他の営業資産	31,801	29,407
建設仮勘定	4,673	10,732
社用資産	3,754	3,872
有形固定資産合計	726,984	842,070
無形固定資産		
貸貸資産	195	138
その他の無形固定資産		
のれん	21,234	27,986
その他	9,367	11,116
その他の無形固定資産合計	30,602	39,102
無形固定資産合計	30,797	39,241
投資その他の資産		
投資有価証券	120,259	125,286
破産更生債権等	539	439
退職給付に係る資産	88	523
繰延税金資産	2,976	2,897
その他	42,554	41,740
貸倒引当金	△331	△231
投資その他の資産合計	166,087	170,656
固定資産合計	923,869	1,051,968
繰延資産		
創立費	1	4
開業費	944	645
繰延資産合計	945	649
資産合計	2,949,704	3,149,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,441	33,916
短期借入金	568,563	584,811
1年内償還予定の社債	30,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	328,958	393,529
コマーシャル・ペーパー	371,000	306,000
債権流動化に伴う支払債務	29,400	24,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	16,508	5,628
リース債務	10,827	7,500
未払法人税等	8,145	7,359
割賦未実現利益	810	699
賞与引当金	2,811	3,002
役員賞与引当金	200	210
役員株式給付引当金	205	21
未経過リース料引当金	3	4
債務保証損失引当金	31	24
資産除去債務	1	—
その他	48,564	67,122
流動負債合計	1,451,473	1,479,030
固定負債		
社債	227,137	316,397
長期借入金	779,458	829,614
債権流動化に伴う長期支払債務	15,197	8,725
リース債務	530	272
繰延税金負債	17,122	18,430
退職給付に係る負債	2,974	3,122
役員退職慰労引当金	160	378
役員株式給付引当金	410	606
メンテナンス引当金	476	314
債務保証損失引当金	440	365
資産除去債務	3,825	4,147
その他	76,256	78,898
固定負債合計	1,123,990	1,261,272
負債合計	2,575,464	2,740,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	7,278	1,902
利益剰余金	277,361	306,782
自己株式	△2,463	△2,067
株主資本合計	292,709	317,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,547	36,000
繰延ヘッジ損益	△3,932	△4,608
為替換算調整勘定	5,509	17,936
退職給付に係る調整累計額	△0	163
その他の包括利益累計額合計	40,124	49,492
新株予約権	650	541
非支配株主持分	40,754	42,253
純資産合計	374,239	409,437
負債純資産合計	2,949,704	3,149,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	657,847	688,655
売上原価	568,988	591,338
売上総利益	88,858	97,316
販売費及び一般管理費	42,824	45,755
営業利益	46,034	51,561
営業外収益		
受取利息	13	78
受取配当金	2,332	2,357
為替差益	—	437
投資事業組合運用益	268	252
持分法による投資利益	3,293	6,028
償却債権取立益	1,743	95
債務保証損失引当金戻入額	121	81
その他	514	575
営業外収益合計	8,289	9,906
営業外費用		
支払利息	775	1,017
社債発行費	34	78
為替差損	430	—
投資事業組合運用損	40	100
匿名組合損益分配額	266	458
その他	52	114
営業外費用合計	1,600	1,768
経常利益	52,723	59,699
特別利益		
投資有価証券売却益	840	64
退職給付制度移行益	10	—
その他	73	—
特別利益合計	924	64
特別損失		
投資有価証券評価損	357	256
段階取得に係る差損	2	85
関係会社整理損	—	1,349
減損損失	642	0
固定資産処分損	40	41
退職給付制度改定損	9	—
特別損失合計	1,052	1,734
税金等調整前当期純利益	52,595	58,029
法人税、住民税及び事業税	17,052	16,658
法人税等調整額	△933	494
法人税等合計	16,119	17,152
当期純利益	36,476	40,876
非支配株主に帰属する当期純利益	2,589	1,936
親会社株主に帰属する当期純利益	33,886	38,939



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	36,476	40,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,297	△2,529
繰延ヘッジ損益	△742	△687
為替換算調整勘定	7,910	12,464
退職給付に係る調整額	26	163
持分法適用会社に対する持分相当額	808	26
その他の包括利益合計	1,705	9,437
包括利益	38,181	50,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,583	48,307
非支配株主に係る包括利益	2,597	2,006

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	6,197	251,320	△1,912	266,138
当期変動額					
剰余金の配当			△7,824		△7,824
親会社株主に帰属する当期純利益			33,886		33,886
自己株式の取得				△646	△646
自己株式の処分			△20	95	74
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,081			1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,081	26,041	△551	26,571
当期末残高	10,532	7,278	277,361	△2,463	292,709

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44,833	△2,656	△3,698	△50	38,427	704	39,527	344,796
当期変動額								
剰余金の配当								△7,824
親会社株主に帰属する当期純利益								33,886
自己株式の取得								△646
自己株式の処分								74
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,285	△1,276	9,208	50	1,697	△53	1,227	2,871
当期変動額合計	△6,285	△1,276	9,208	50	1,697	△53	1,227	29,442
当期末残高	38,547	△3,932	5,509	△0	40,124	650	40,754	374,239

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	7,278	277,361	△2,463	292,709
当期変動額					
剰余金の配当			△9,425		△9,425
親会社株主に帰属する当期純利益			38,939		38,939
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△93	396	302
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,376			△5,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,376	29,420	396	24,440
当期末残高	10,532	1,902	306,782	△2,067	317,149

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,547	△3,932	5,509	△0	40,124	650	40,754	374,239
当期変動額								
剰余金の配当								△9,425
親会社株主に帰属する当期純利益								38,939
自己株式の取得								—
自己株式の処分								302
連結子会社株式の取得による持分の増減								△5,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	△675	12,426	163	9,368	△108	1,498	10,757
当期変動額合計	△2,546	△675	12,426	163	9,368	△108	1,498	35,197
当期末残高	36,000	△4,608	17,936	163	49,492	541	42,253	409,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,595	58,029
貸貸資産減価償却費	46,175	40,595
貸貸資産除却損及び売却原価	152,268	90,840
その他の営業資産減価償却費	2,522	2,559
減価償却費	2,336	2,739
のれん償却額	1,405	1,619
減損損失	642	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△406	△601
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	167
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	207
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	177	12
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	△94	△162
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	405
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	357	256
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,435
資金原価及び支払利息	10,155	11,965
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△228	△152
持分法による投資損益 (△は益)	△3,293	△6,028
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△840	△64
関係会社整理損	—	1,349
固定資産処分損益 (△は益)	40	41
割賦債権の増減額 (△は増加)	17,555	13,291
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	90,527	136,887
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	7,307	1,892
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,678	△6,633
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	3,449	△4,030
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△39,812	△131,708
貸貸資産の取得による支出	△220,598	△216,032
その他の営業資産の取得による支出	△4,821	△6,244
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△434
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18	100
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,302	△1,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,265	△1,770
リース債務の増減額 (△は減少)	△3,873	△3,194
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,420	2,021
その他	△1,315	16,507
小計	115,128	695
利息及び配当金の受取額	2,706	3,510
利息の支払額	△10,209	△11,382
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,650	△16,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,974	△24,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△2,179	△2,676
投資有価証券の取得による支出	△12,163	△9,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,543	1,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,589	△2,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	348
その他	718	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,669	△12,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850	6,414
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△99,200	△65,000
長期借入れによる収入	353,067	459,699
長期借入金の返済による支出	△336,531	△357,873
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△700	△5,200
債権流動化による収入	42	4
債権流動化の返済による支出	△42,054	△17,351
社債の発行による収入	64,530	110,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△646	—
自己株式の処分による収入	74	302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,869
配当金の支払額	△7,824	△9,425
非支配株主への配当金の支払額	△288	△281
その他	△154	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,534	84,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	1,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,796	49,235
現金及び現金同等物の期首残高	98,753	71,957
現金及び現金同等物の期末残高	71,957	121,192

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の投資信託について、従来は、参考価格によって評価を行っていましたが、基準価額により評価を行う方法へ変更しております。

## (会計上の見積りの変更)

当社グループが賃貸資産として保有する航空機については、主として、耐用年数を21年、当該リース物件取得価額の10%となるような残存価額率を基礎に、リース契約期間満了時の処分額を見積もり、これを残存価額としてきました。当連結会計年度期首より、主として、耐用年数を25年、取得価額の15%となるような残存価額率に見直し、将来にわたり変更しております。

当社グループは、当連結会計年度期首開始の新中期経営計画より、賃貸資産として保有する航空機について、保有機材を長期保有するビジネスモデルから、市場環境等に応じ入れ替えを行うビジネスモデルに変更しました。これを契機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、航空機リースに係る取引実績データが蓄積されてきたこと及び将来にわたる航空機需要の見通し等に基づき、航空機の耐用年数及び残存価額について検討を行った結果、航空機の長期的な需要や運航可能年数の長期化等を踏まえ、より実態に即した耐用年数及び残存価額に変更を行うものです。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,065百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース(リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)、不動産リース及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務等を行っております。「ファイナンス」は、金銭の貸付、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用及び匿名組合組成業務等を行っております。「その他」は、環境エネルギー関連、手数料、BPO及びモビリティビジネス業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	592,186	22,131	43,529	657,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	3,488	2,127	6,847
計	593,416	25,620	45,657	664,694
セグメント利益	32,751	16,523	8,779	58,053
セグメント資産	1,764,861	967,301	126,186	2,858,349
その他の項目				
減価償却費	46,175	—	3,069	49,244
のれんの償却額	70	324	1,010	1,405
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220,598	—	4,821	225,419

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	611,863	26,208	50,583	688,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	3,584	2,742	7,069
計	612,605	29,792	53,326	695,724
セグメント利益	36,679	18,605	10,106	65,390
セグメント資産	1,737,604	1,128,429	135,058	3,001,092
その他の項目				
減価償却費	40,595	—	3,138	43,734
のれんの償却額	49	324	1,246	1,619
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216,032	—	6,244	222,276

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	664,694	695,724
セグメント間取引消去	△6,847	△7,069
連結財務諸表の売上高	657,847	688,655

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,053	65,390
セグメント間取引消去	△699	△2,451
全社費用（注）	△11,319	△11,377
連結財務諸表の営業利益	46,034	51,561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,858,349	3,001,092
全社資産（注）	91,354	148,647
連結財務諸表の資産合計	2,949,704	3,149,740

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	49,244	43,734	1,789	2,161	51,034	45,895
のれんの償却額	1,405	1,619	—	—	1,405	1,619
持分法適用会社への投資額	—	—	42,075	45,804	42,075	45,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,419	222,276	2,179	2,676	227,599	224,952

(注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。

2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	11,121.96円	12,227.88円
1株当たり当期純利益	1,130.52円	1,299.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,123.38円	1,292.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期末自己株式数は、前連結会計年度177,100株、当連結会計年度149,800株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度121,150株、当連結会計年度151,368株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	374,239	409,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41,405	42,795
(うち新株予約権)	(650)	(541)
(うち非支配株主持分)	(40,754)	(42,253)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	332,834	366,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,925	29,984

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,886	38,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,886	38,939
期中平均株式数(千株)	29,974	29,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	259,401	18.7	229,105	15.0	△30,295	△11.7
	オペレーティング・リース	214,725	15.5	231,958	15.1	17,232	8.0
	リース計	474,126	34.2	461,064	30.1	△13,062	△2.8
	割賦	23,310	1.7	21,485	1.4	△1,824	△7.8
	リース及び割賦計	497,437	35.9	482,549	31.5	△14,887	△3.0
ファイナンス		886,836	64.1	1,048,095	68.5	161,259	18.2
その他		147	0.0	185	0.0	37	25.2
合計		1,384,421	100.0	1,530,830	100.0	146,408	10.6

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,019,764	39.7	890,802	32.9	△128,961	△12.6
	オペレーティング・リース	671,838	26.2	797,356	29.5	125,518	18.7
	リース計	1,691,602	65.9	1,688,159	62.4	△3,442	△0.2
	割賦	66,067	2.6	52,791	2.0	△13,275	△20.1
	リース及び割賦計	1,757,669	68.5	1,740,951	64.4	△16,718	△1.0
ファイナンス		776,467	30.3	934,167	34.5	157,700	20.3
その他		31,801	1.2	29,407	1.1	△2,394	△7.5
合計		2,565,939	100.0	2,704,526	100.0	138,587	5.4

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。